

様式第 8

平成 2 6 年度循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
栗原市	栗原市	平成21年4月1日～平成26年3月31日	平成21年4月1日～平成26年3月31日

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成 年度)	目標 (割合※1) (平成 年度) A	実績 (割合※1) (平成 年度) B	実績B /目標A	
排出量	事業系 総排出量	t	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t	t	%
	家庭系 総排出量	t	t	t	%
	1 人当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人	%
合 計 事業系家庭系総排出量合計	t	t	t	%	
再生利用量	直接資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
	総資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
減量化量	中間処理による減量化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
最終処分量	埋立最終処分量	t (%)	t (%)	t (%)	%

※1 排出量は現状に対する割合、その他の指標は排出量に対する割合

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成 2 1 年度)	目 標 (平成 2 6 年度) A	実 績 (平成 2 6 年度) B	実績B /目標A	
総人口	77,340	74,400	72,234	—	
公共下水道	污水衛生処理人口	31,077	40,900	31,574	77.2 %
	污水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	40.2 %	55.0 %	43.7 %	79.5 %
集落排水施設等	污水衛生処理人口	4,503	6,500	3,637	56.0 %
	污水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	5.8 %	8.7 %	5.0 %	57.5 %
合併処理浄化槽等	污水衛生処理人口	10,844	18,200	14,799	81.3 %
	污水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	14.0 %	24.5 %	20.5 %	83.7 %
未処理人口	污水衛生未処理人口	30,916	8,800	22,224	252.5 %

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの		生活排水対策普及事業	栗原市	生活排水対策パンフレットを配布し、普及啓発	平成21年度～平成25年度	平成24年度に、市設置浄化槽エリア内で浄化槽を設置していない世帯に対し、設置に関するアンケート用紙とパンフレットを送付し、各種制度の普及啓発を行った。
処理施設の整備に関するもの	5	合併浄化槽整備	栗原市	市町村設置型による合併浄化槽整備	平成21年度～平成25年度	平成21年度：177基 平成22年度：181基 平成23年度：132基 平成24年度：148基 平成25年度：161基 合計799基を整備した。
	5		栗原市	個人設置の補助による合併浄化槽整備	平成21年度～平成25年度	平成21年度：14基 平成22年度：18基 平成23年度：12基 平成24年度：13基 平成25年度：15基 合計72基に対して補助金を交付した。
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	5の計画支援	栗原市	P F I 導入調査	平成24年度～平成25年度	平成24年度に P F I の可能性調査を行った。

3 目標の達成状況に関する評価

合併浄化槽設置事業において、汚水衛生処理人口の実績が目標に比して81.3%であり、目標達成とはならなかった。

その要因としては、想定を上回る人口の減少（目標の総人口設定74,400人に対し、実績は72,234人と2,166人の減）、東日本大震災後の建設資材不足や建設労務員不足などが大きな要因となり設置申請数が低減したと考えられる（市設置型浄化槽の設置基数で見ると、H22:181基 H23:132基 H24:148基 H25:161基で、震災の年が減少している）。

今後は、地域特性や社会動向を見極め、合理的な生活排水処理施設基本計画を策定し、持続的な汚水処理システムの構築を目指す。

また、市設置型浄化槽事業は、P F I 事業へ移行となる予定であることから、S P C 業者の営業が期待できるため、今回以上の目標達成率が期待できると考えている。

（都道府県知事の所見）

想定を大幅に上回る人口の減少，一部地区における農業集落排水から公共下水道への転換，東日本大震災の発災等，目標設定時から大きな状況の変化があったため，目標と実績との比較が難しい状況となっている。次期計画においては，当初計画に拘泥することなく，状況の変化に応じて適宜見直しを図られたい。

また，目標の達成には至らなかったが，合併処理浄化槽の整備により未処理人口は着実に減少していることから，下水道等の集合処理と浄化槽等の個別処理の担当範囲を費用対効果を見ながら十分に検討し，引き続き未処理人口減少に取り組まれない。

なお，P F I 事業については，必ずしも事業化イコール処理人口の増加となるものではなく，貴市がいかにS P C 事業者のやる気を引き出すスキームを作り出せるかという面にかかっていることから，先進事例をよく調査検討の上，よりよいスキームとなるよう十分に検討願いたい。